

阻害要因の分析及び解消方策の検討について

阻害要因についての仮説① 情報不足

<情報へのアクセス>

- 特に産業部門(大規模)ではESCO事業者や機器メーカーへの問い合わせ、同業他社との情報交換などを通じて削減対策に関する情報へのアクセスが一定程度確保されていると考えられる一方、業務部門や中小規模の産業部門では限定的なアクセスしかない状況にあると考えられる。

<情報の内容>

- カタログ性能値や標準的な価格情報は提供されているが、自社・自工場で導入・運用される場合の、付帯工事費を含めた初期投資金額や省エネ効果等についての情報が不足している。

<補助制度に関する情報>

- 補助制度に関する情報が網羅的に整理されていないため、該当する削減対策に活用可能な補助制度を探す事業者の負担が大きくなっている。

阻害要因についての仮説② 投資の判断基準

- 自社にとって初期投資額が大きいと判断される設備については、新規設備への信頼性や新規設備の稼動見込みにかかる不確実性の問題が大きく、省エネメリットを目的とした**設備更新のリスク**が大きいと判断されるため、老朽化に伴う更新時期にしか投資が検討されにくい。
 - 更新時期を迎えても、生産計画との兼ね合いや活用可能な補助金の有無により、当該設備が**修復不可能な状況になるまで**投資時期が後ろ回しにされることもある。
 - 初期投資額の小さい設備については、投資回収年数を判断基準として、投資の可否が判断される傾向にある。
- 初期投資額が小さい、又は投資回収年数が短い場合であっても、投資の意思決定者である**経営層等の省エネへの意識や投資の考え方**によっては、初期投資を負担することが敬遠され、投資されない場合もあるのではないかと。

阻害要因についての仮説③ その他

- 業務部門では、担当者を取り巻く以下の状況が省エネ対策に労力をかけられない背景となっている。
 - 産業部門と比較して、省エネ効果を目的とした設備更新や改修が可能なエネルギー多消費設備が少ない。
 - ビルのオーナーとテナントが異なるなど、削減対策の実施者と削減による効果の受益者とが異なる場合がある。

阻害要因の解消方策についての仮説① 情報不足

<設備機器関連の情報>

- 当該機器を自社・自工場で導入・運用する場合の費用対効果を事業者が把握可能となるような、ESCO事業者等による省エネ診断の機会が提供されることが望ましい。この他に、以下のような情報やツールの提供が考えられる。
 - 自社の前提条件に合わせて省エネ効果を試算できる仕組み
 - 設備導入にかかる費用及び効果の実データを含む事例集
 - 中立的な機関による機器の性能評価

<補助金関連の情報>

- 補助金については、網羅的(省庁横断的)な補助金リストと、応募条件や申請時期を含めて、該当する削減対策に活用可能な補助制度を検索できる機能があることが望ましい。また、このようなサービスについて、事業者にも広く周知させることが必要である。

阻害要因の解消方策についての仮説② 投資の判断基準

- 設備の更新リスクを低減させる観点、省エネによるメリットを高める観点、経営者の省エネ意識を高める観点から、以下のような施策を講じることで、**複合的にインセンティブを与える**ことが望ましい。

例：早期の設備更新へのインセンティブとなるような補助金
事業者の差別化につながるような認定制度
事業者単位での目標設定（例：省エネ法等）